

JSだより

連載 205

日本下水道事業団 海外業務に係る中長期活動方針

国際戦略室長
岩崎 宏和

1 はじめに

日本下水道事業団（JS）国際戦略室では、海外インフラ展開法に基づいた本邦技術の海外展開支援や海外技術者研修等による国際貢献などの海外業務を行っております。コロナ禍によって、2020年度、21年度の2年間は海外渡航を断念し、海外との会議や研修についてリモートで行うなど、なんとかしのいできました。2022年度に入り渡航制限が緩和されたことから案件形成活動や会議等に伴う海外渡航を復活させ、対面によるありがたさを実感しているところです。

このような中、JSの海外業務を伸ばしていくことを目指した「日本下水道事業団 海外業務に係る中長期活動方針」（以下、「中長期活動方針」という）を2023年1月に策定、公表しましたので紹介します。

2 中長期活動方針の背景

現在の海外水ビジネス市場の規模は大きく、2019年には約71.9兆円に上るとともに、今後もその成長が見込まれています。2018年8月には、海外インフラ展開法が施行され、日本下水道事業団法においても「海外技術的援助業務」が位置付けられました。これを受けてJSでは、「海外下水道プロジェクトを川上から川下まで」をスローガンとして、下水道事業の各ステージ（計画、設計、建設、維持管理）をサポートすべく活動を行ってまいりました。特に、案件形成と技術シーズからのスペックイ

ンを重視した民間企業に対する水ビジネス展開支援が主な業務となっており、これらの業務は国土交通省下水道部と連携して実施しています。民間企業の海外展開にあたっては、JSの公的機関としての役割も期待されています。

JSが現在までに実施してきた海外技術的援助業務は、事業規模が小さく、収益に大きく貢献しているわけではありません。また、JSが関与した本邦技術の海外展開は、現在のところ少数に留まっています。

この度、今後ますます成長が見込まれている海外水ビジネス市場において、民間企業の海外展開をより一層支援するとともに、海外業務の収益化を図りJSの新たな柱とすることを目的として、中長期活動方針を策定しました。

3 中長期活動方針について

中長期活動方針の副題として、「海外展開の加速化を目指して」を掲げ、海外業務を拡大する意気込みを表しました。

(1) 長期活動方針（概ね10年後以降）

長期的には、開発途上国の経済成長が実現し、地方都市等でも衛生改善意欲が高まることが想定されます。それを受けて、下水道事業が途上国の全域に展開されるようになった場合、プロジェクトごとの特色は発生するものの、ある程度パターン化された下水道整備が進むと考えられます。

このような状況において、日本下水道事業団が国内で蓄積してきたノウハウを活かして、海外下

水道建設プロジェクトへの参入を図ります(図1)。具体的には、日本下水道事業団が今まで国内で実施してきた、計画・設計監理・施工監理・維持管理等の業務や技術開発を海外にも展開し、収益化を目指します。

- ・小規模処理場や汚泥処理場に増設で下水処理場を建設すると同時に管きよ整備を行う
- ・予算は相手国国資金で賄い、国内事業に近い形でJSが相手国地方公共自治体から建設PJを受託する形を目指す



図1 海外建設プロジェクト技術援助のイメージ

(2) 中期活動方針(概ね10年以内)

中期活動方針として、現在策定されている第6次中期経営計画において位置づけられている「海外水ビジネス展開支援及び国際貢献」を推進するとともに、長期活動方針の実現にあたり、当面の対象はAWaP参加国等を中心として活動することとします。その中で、各国のODAに対する姿勢などを条件ごとに整理し、日本下水道事業団の海外業務における展開を進めます。

AWaP参加国の中期的な状況は、まだ資金力に乏しく、ほとんどの都市では大規模な下水道整備には至らないと考えられ、下水道整備をする場合には相手国の状況によりODAを活用する余地があると推測されます。JSは、ODAに向けた案件形成を進め、JICA等が発注する業務において民間企業と共同事業体を組む等によりODA事業に積極的に参画し、実績・知識・コネクションを獲得することを目指します。

また、相手国の状況により円借款の活用が困難な国においては、相手国地方公共団体からの小規模事業の受託を目指し、事業実施の支援を行います。この場合、日本下水道事業団が独自でFSや詳細設計業務を実施することも検討します(図2)。

一方、自国資金で下水道を整備する段階となっ

- ・1000m³/日以下の超小規模下水道事業の実施
- ・セプティックタンクの汚泥の適切な回収・処理事業支援の実施
- ・JSが案件形成を行ったプロジェクトに関与することにより、実績・知識・コネクションを獲得する(JSが独自に設計業務を行うことも検討)



図2 小規模下水道事業のイメージ

ているタイのような国においては、本邦技術の導入を積極的に働きかけることとし、相手国予算を用いたモデル事業の実施等を行います。

4 期待できる効果

中長期活動方針を進めることにより、外国政府や地方公共団体等の日本下水道事業団に対する信頼が醸成され、民間企業が日本下水道事業団に期待する公的役割を果たすことができると考えられます。これは海外インフラ展開法の目的である本邦企業の海外展開を促進することにつながります。

5 当面の活動

当面は、技術シーズからの展開として、JS独自の制度である「海外向け技術確認」の民間企業からの受託や民間企業と連携したWOW TO JAPANへの参加、案件形成活動、JS内外の人材育成、JICA草の根技術協力事業を通じた地方公共団体支援、JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じた民間企業支援等を引き続き実施します。

6 おわりに

日本下水道事業団では、国内はもとより海外においても「下水道プラットフォーム」として技術、人材、情報等下水道の基盤づくりを進め、良好な水環境の創造、安全なまちづくり、持続可能な社会の形成に貢献することを目指します。

地方公共団体、民間企業の皆様におかれましては、国際展開にあたってJSのご活用を是非ご検討下さい。